

欧州都市
行政視察報告

フランス・スウェーデン・ドイツの都市づくり、環境・福祉施策などを調査研究

石原 賢治 牧尾 良二

7月1日～9日の9日間、フランス、スウェーデン、ドイツの地方行政制度調査を目的とした全国市議会議長会主催の欧州都市行政調査団（総勢23名）に、本市からは、牧尾議員と私、石原の2名が参加させていただいた。

◆フランス

・自治体国際化協会パリ事務所
日本の地方団体のフランスにおける共同窓口として設置され、欧州諸国の地方自治制度や地域活性化施策等の調査研究結果を提供している。ここでは、フランスの地方行政事情と廃棄物処理政策についてレクチャーを受けた。



・都市環境整備（リサイクル対策）
フランスでは、自治体が容器廃棄物を分別収集し、容器メーカーが費用を税金の形で負担する方式が採られている。エコアンバラージュなどの認定を受けた生産者責任組織は、自治体に対して、有価販売できる容器の取引と材料リサイクルを保証し、その他の容器のごみ処理費用の約50%を助成している。また、オワーズ県コンピエーニュ市にあるオワーズ混成事務組合の廃棄物処理センターを視察し、列車による廃棄物運搬のためのプラットフォームが印象に残った。

・イヴリー・シュル・セーヌ市
（都市景観、住民の社会参加政策）
パリの南東端にある典型的な衛星都市だが、世界の衛星都市と同様、住民の町への関心が低く、その解消に向けて、行政が「魅力ある街づくり」を進めようとしている。

まず、パリとの一体化を目指し、風車、教会、セーヌ川に架かる橋などを市が歴史的モニュメントに指定し、その周囲は高さや建築の意匠などを規制している。一方、街の中心には都市計画に基づいて緑多い公園・広場を設け、その周囲には近代的な環境にも配慮した商業ビルが建設され、美しい都市景観の街として成長している。

また、市民に向かってイベントや

集会所を仕掛け、忌憚のない意見を汲み上げ、住民サービス、雇用と教育の機会増大を図りながら、不安や迷いを持つ住民を支援している。

◆スウェーデン
・ストックホルム（自然環境保護）
世界で初めて首都で認定された国立公園である「ユールゴーデン」と呼ばれる地域には、約250種類の野鳥など多様な生物が棲息している。しかし、この地域も過去に都市開発の波で危機にさらされ、自然環境を保護する運動を契機に、水と土地利用を制限し、自然、文化、歴史的な価値を保全する保護法が成立した。その結果、世界初のまちの中の国立公園に指定され、自然豊かな生活環境と、文化的環境がほどよく並存した公園を目指している。

・ストックホルム市
（環境に配慮した交通政策）
市バスに再生可能な燃料を使用しており、余剰ワインなどから製造されるエタノール車やバイオガス車がある。さらに、木質バイオオガスの実験も始めており、今後、市街地をバイオガス車、郊外をエタノール車が走るよう展開していく予定である。

（循環都市、ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト）
ハンマビー臨海地区の再開発は、古くからの湾岸工業地帯をストックホルム最大の循環型都市とするプロ

ジェクトで、ユニークなリサイクル・下水処理システムの導入や、新しい省エネルギー技術の実用化などスウェーデンの住宅開発における最先端の環境技術を駆使している。また、計画段階からバリアフリーを考慮されており、段差をなくした歩道、手すりのついた階段などを設置し、弱者にとってもアクセスしやすい街となっている。

◆ドイツ
・ギーセン市（地域活性化）
ギーセン市で導入しているBID（中心市街地商業地区活性化法）制度は、区域内の不動産所有者から一定額の負担金を徴収し、直接地域の活性化に活用するもので、地域改善の組織づくりや資金調達の仕組みとして官民のパートナーシップによる地域活性化に成功している。

主要事業を「街路環境の改善と施設機能の向上」、「市場の再生」、「高級店舗導入」、「広場の再整備」とし、市民のイニシアティブによる都市の景観づくりが行われている。

・ヘッセン地区疾病金庫
（医療保険制度改革）
医療費の膨張を抑えて保険料率の急上昇を防ぎつつ、医療の質も維持する狙いで、財源の再配分や、公的保険に運営の効率化を促すため、新たな医療基金が設立された。

保険料を全国一律にして連邦政府が一旦基金に集め、疾病金庫（健康保険組合）に配分することで、医療保険制度改革の推進とともに、金庫間の競争も高めた。